

# 財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、  
利益の処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、  
注記事項及び附属明細書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(10) -3 退職給付引当金の明細	15
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) -1 運営費交付金債務	23
(16) -2 運営費交付金収益	23
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) -1 施設費の明細	24
(17) -2 補助金等の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	25
(19) 開示すべきセグメント情報	26
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	28
(20) -1 寄附金債務の明細	28
(20) -2 寄附金の受入額の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25) -1 現金及び預金の明細	33
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

# 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		28,780,448	
建物	65,148,521		
減価償却累計額	△36,075,113		
減損損失累計額	<u>△114,160</u>	28,959,247	
構築物	3,440,030		
減価償却累計額	<u>△2,782,779</u>	657,250	
工具器具備品	151,461,621		
減価償却累計額	△132,893,874		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	18,272,142	
図書		2,719,342	
美術品・收藏品		62,428	
車両運搬具	68,325		
減価償却累計額	<u>△64,493</u>	3,832	
建設仮勘定		<u>11,677,499</u>	

有形固定資産合計 91,132,191

#### 2 無形固定資産

特許権		55,048	
ソフトウェア		562	
電話加入権		5,899	
特許権仮勘定		55,420	
商標権仮勘定		256	
施設利用権		4,902,003	
その他		<u>295</u>	

無形固定資産合計 5,019,485

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		62,595	
差入敷金・保証金		51,905	
預託金		<u>216</u>	

投資その他の資産合計 114,718

固定資産合計 96,266,395

### II 流動資産

現金及び預金		10,778,379	
未収入金		84,767	
たな卸資産		354,115	
前渡金		29,616	
前払費用		174,508	
立替金		37	
未収消費税		76,012	
その他		<u>240</u>	

流動資産合計 11,497,677

資産合計 107,764,073

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	15,419,647	
資産見返補助金等	922,813	
資産見返寄附金	2,308,217	
資産見返物品受贈額	2,154,286	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,806,602	
建設仮勘定見返施設費	7,183,120	
建設仮勘定見返補助金等	10,810	
建設仮勘定見返寄附金	<u>730,872</u>	32,536,370

長期前受受託研究費等 5,893

資産除去債務 554,593

長期未払金 3,668,766

固定負債合計 36,765,624

II 流動負債

運営費交付金債務	3,615,535	
預り補助金等	2,026	
寄附金債務	1,362,614	
前受受託研究費	206,445	
前受共同研究費	46,071	
前受受託事業費等	17,885	
前受金	94,934	
預り科学研究費補助金	752,851	
預り金	76,839	
未払金	<u>6,700,116</u>	

流動負債合計 12,875,321

負債合計 49,640,946

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,035,589</u>	
資本金合計		75,035,589

II 資本剰余金

資本剰余金	42,443,170	
損益外減価償却累計額 (△)	△59,471,335	
損益外減損損失累計額 (△)	△121,552	
損益外利息費用累計額 (△)	<u>△164,045</u>	
資本剰余金合計		△17,313,762

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	257,795	
重点研究推進積立金	16,178	
積立金	40,233	
当期未処分利益	87,091	
(うち当期総利益)	<u>(87,091)</u>	

利益剰余金合計 401,299

純資産合計 58,123,126

負債純資産合計 107,764,073

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	596	
大学院教育経費	134,991	
研究経費	3,046,772	
共同利用・共同研究経費	11,802,097	
教育研究支援経費	2,485,901	
受託研究費	1,340,052	
共同研究費	101,528	
受託事業費等	16,927	
役員人件費	169,050	
教員人件費	7,695,972	
職員人件費	2,984,133	29,778,025
一般管理費		1,511,235
財務費用		
支払利息	34,903	34,903
雑損		1,272
経常費用合計		<u>31,325,437</u>
経常収益		
運営費交付金収益		23,326,570
大学院教育収益		234,433
受託研究収益		1,360,656
共同研究収益		101,530
受託事業等収益		16,957
寄附金収益		276,722
施設費収益		222,950
補助金等収益		1,671,804
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,544,060	
資産見返補助金等戻入	265,061	
資産見返寄附金戻入	609,207	
資産見返物品受贈額戻入	17,818	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	11,876	3,448,025
財務収益		
受取利息	72	
有価証券利息	165	
為替差益	2,888	3,126
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	517,786	
財産貸付料収入	100,539	
その他雑益	146,267	764,593
経常収益合計		<u>31,427,370</u>
経常利益		101,933
臨時損失		
固定資産除却損	86,308	
固定資産売却損	359	
過年度損益修正損	0	86,669
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	16,462	
資産見返補助金等戻入	840	
資産見返寄附金戻入	48,825	
資産見返物品受贈額戻入	0	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	4,200	
固定資産売却益	1,499	71,827
当期純利益		87,091
当期総利益		<u>87,091</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,157,973
	人件費支出	△11,093,238
	その他の業務支出	△1,534,321
	運営費交付金収入	26,345,316
	大学院教育収入	234,433
	受託研究収入	1,329,397
	共同研究収入	117,358
	受託事業等収入	20,648
	補助金等収入	1,913,636
	寄附金収入	432,586
	科学研究費補助金間接経費収入	625,130
	その他収入	239,672
	小計	<u>5,472,645</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,472,645
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△12,001,276
	有価証券の償還による収入	12,001,276
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△5,011,339
	有形固定資産の売却による収入	1,499
	施設費による収入	2,086,936
	定期預金の預入による支出	△3,800,000
	定期預金の払戻による収入	<u>3,800,000</u>
	小計	△2,922,903
	利息及び配当金の受取額	<u>237</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,922,665
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△1,623,463</u>
	小計	△1,623,463
	利息の支払額	<u>△34,903</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658,367
IV	資金に係る換算差額	4,047
V	資金増減額	895,659
VI	資金期首残高	<u>9,882,720</u>
VII	資金期末残高	<u><u>10,778,379</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			87,091,941
	当期総利益	87,091,941		
II	利益処分額			
	積立金	81,456,663		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	<u>5,635,278</u>	<u>5,635,278</u>	<u>87,091,941</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	29,778,025	
一般管理費	1,511,235	
財務費用	34,903	
雑損	1,272	
臨時損失	<u>86,669</u>	31,412,106

### (2) (控除) 自己収入等

大学院教育収益	△234,433	
受託研究収益	△1,360,656	
共同研究収益	△101,530	
受託事業等収益	△16,957	
寄附金収益	△276,722	
資産見返寄附金戻入	△609,207	
財務収益	△3,126	
雑益	△246,807	
臨時利益	<u>△50,325</u>	<u>△2,899,766</u>

業務費用合計 28,512,339

II 損益外減価償却相当額 2,331,797

III 損益外減損損失相当額 97

IV 損益外利息費用相当額 9,194

V 損益外除売却差額相当額 17,740

VI 引当外賞与増加見積額 △6,059

VII 引当外退職給付増加見積額 △22,624

## VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	49,092	
政府出資の機会費用	<u>77,980</u>	127,072

IX (控除) 国庫納付額 -

X 国立大学法人等業務実施コスト 30,969,558

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	5	～	50	年				
構	築	物	10	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	22	年
車	両	運	搬	具	6	～	7	年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.120% で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 15,651 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 22,552 千円

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 11. 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,913,401 千円であります。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、467,820 千円であります。

## III. 損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	685 千円
工具器具備品	82,585 千円
構築物	15 千円
車両運搬具	0 千円
特許権	<u>3,022 千円</u>
合計	<u>86,308 千円</u>

## IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>10,778,379 千円</u>
期末資金残高	<u>10,778,379 千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	365,883 千円
図書	57 千円
備品費等	<u>175,867 千円</u>
合計	<u>541,808 千円</u>

## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分  
△2,455 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
100Gbps伝送用岩手宮城縦貫光ファイバの提供 一式	63,504	18,480
すばる望遠鏡望遠鏡制御統括計算機システムの改修 一式	155,900	50,000
すばる望遠鏡TUE(トップユニット交換装置) 機械駆動部 ハードウェアの更新(その2) 一式	77,000	79,000
大電力中性粒子入射加熱装置第21サイクル実験後点検整備作業 一式	275,000	275,000
真空容器整備作業 一式	213,400	213,400
自然科学研究機構核融合科学研究所構内建物及び電気・ 機械設備保全業務	213,730	143,458
自然科学研究機構(岡崎3機関)警備業務	116,380	116,380
動物資源共同利用研究センター実験動物飼育管理業務	50,905	50,905
マルチスピン検出機構	118,800	118,800
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	543,730	543,730

## Ⅶ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づいており、株式等は保有していません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	10,778,379	10,778,379	-
(2)長期未払金	(3,668,766)	(3,570,962)	(△97,804)
(3)未払金	(6,700,116)	(6,700,116)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅷ. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## Ⅸ. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 1 年～50 年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	545,399千円
時の経過による調整額	9,194千円
期末残高	554,593千円

## X. 固定資産減損関係

### 1. 減損を認識した固定資産

単位:千円

用途	種類	場所	帳簿価額(附属設備及び付帯構築物を含む)	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	正味売却額の算定方法
電話加入権	電話加入権	東京都三鷹市	157	遊休状態で将来の使用見込みが客観的に存在しない	-	97	正味売却価額	国税局長が定める標準価格により算定

(注)帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産

単位:千円

用途	種類	場所	帳簿価額(附属設備及び付帯構築物を含む)	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候にはあたるが認識に至らなかった理由
屋外体育附属施設	建物	岐阜県土岐市	7,618	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究員宿泊施設(共用・单身棟)	建物	岐阜県土岐市	105,062	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究員宿泊施設(家族・夫婦棟)	建物	岐阜県土岐市	22,332	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
明大寺ロッジ	建物および附属設備	愛知県岡崎市	118,670	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究者宿泊棟(单身棟)	建物および附属設備	愛知県岡崎市	61,748	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
岡崎コンファレンスセンター	建物および附属設備	愛知県岡崎市	369,757	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため

## XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

( 1 ) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首	当期		期末	減価償却累計額		減損損失累計額		引当	摘要	
		残高	増加額		減少額	残高	当期償却額	当期損益内			当期損益外
有形固定資産(特定償却資産)	建物	59,121,963	1,166,363	54,481	60,233,845	33,817,316	1,497,180	114,160	-	-	26,302,368
	構築物	2,834,429	21,035	399	2,855,065	2,446,775	51,004	-	-	-	408,290
	工具器具備品	25,496,784	394,401	39,010	25,852,175	23,168,377	783,612	-	-	-	2,683,798
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	5,824	-	-	5,824	5,824	-	-	-	-	-
	計	87,459,001	1,581,801	93,891	88,946,911	59,438,294	2,331,797	114,160	-	-	29,394,456
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4,643,335	278,267	6,926	4,914,676	2,257,797	257,937	-	-	-	2,656,879
	構築物	575,623	9,904	563	584,964	336,003	26,748	-	-	-	248,960
	工具器具備品	120,988,919	6,358,684	1,738,158	125,609,445	109,725,497	4,841,530	295,604	-	-	15,588,344
	図書	2,716,317	3,150	125	2,719,342	-	-	-	-	-	2,719,342
	車両運搬具	73,190	-	10,689	62,501	58,669	2,958	-	-	-	3,832
	計	128,997,387	6,650,007	1,756,463	133,890,930	112,377,967	5,129,175	295,604	-	-	21,217,358
非償却資産	土地	28,785,703	-	5,254	28,780,448	-	-	-	-	-	28,780,448
	美術品・収蔵品	62,428	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428
	建設仮勘定	11,127,707	1,967,294	1,417,503	11,677,499	-	-	-	-	-	11,677,499
	計	39,975,839	1,967,294	1,422,758	40,520,376	-	-	-	-	-	40,520,376
有形固定資産合計	土地	28,785,703	-	5,254	28,780,448	-	-	-	-	-	28,780,448
	建物	63,765,299	1,444,631	61,408	65,148,521	36,075,113	1,755,118	114,160	-	-	28,959,247
	構築物	3,410,053	30,940	962	3,440,030	2,782,779	77,752	-	-	-	657,250
	工具器具備品	146,485,703	6,753,086	1,777,168	151,461,621	132,893,874	5,625,142	295,604	-	-	18,272,142
	図書	2,716,317	3,150	125	2,719,342	-	-	-	-	-	2,719,342
	美術品・収蔵品	62,428	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	79,015	-	10,689	68,325	64,493	2,958	-	-	-	3,832
	建設仮勘定	11,127,707	1,967,294	1,417,503	11,677,499	-	-	-	-	-	11,677,499
計	256,432,228	10,199,103	3,273,114	263,358,217	171,816,261	7,460,972	409,764	-	-	91,132,191	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-
	計	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	128,203	12,863	12,235	128,831	73,783	12,858	-	-	-	55,048
	ソフトウェア	23,213	-	-	23,213	22,651	160	-	-	-	562
	電話加入権	13,291	-	-	13,291	-	-	7,391	-	97	5,899
	特許権仮勘定	54,883	24,358	23,821	55,420	-	-	-	-	-	55,420
	商標権仮勘定	-	256	-	256	-	-	-	-	-	256
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,621,507	220,572	-	-	-	4,902,003
	その他	1,207	-	-	1,207	911	71	-	-	-	295
計	6,744,310	37,477	36,057	6,745,731	1,718,853	233,662	7,391	-	97	5,019,485	
無形固定資産合計	特許権	128,203	12,863	12,235	128,831	73,783	12,858	-	-	-	55,048
	ソフトウェア	56,254	-	-	56,254	55,692	160	-	-	-	562
	電話加入権	13,291	-	-	13,291	-	-	7,391	-	97	5,899
	特許権仮勘定	54,883	24,358	23,821	55,420	-	-	-	-	-	55,420
	商標権仮勘定	-	256	-	256	-	-	-	-	-	256
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,621,507	220,572	-	-	-	4,902,003
	その他	1,207	-	-	1,207	911	71	-	-	-	295
計	6,777,351	37,477	36,057	6,778,772	1,751,894	233,662	7,391	-	97	5,019,485	
その他の資産	長期前払費用	84,156	10,111	31,672	62,595	-	-	-	-	-	62,595
	差入敷金・保証金	51,158	747	-	51,905	-	-	-	-	-	51,905
	預託金	272	-	55	216	-	-	-	-	-	216
	計	135,588	10,858	31,728	114,718	-	-	-	-	-	114,718

※ 1 建物の当期増加額のうち主なものとして、山手特高受変電設備328,768千円があります。

※ 2 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、プラズマシミュレータ(スーパーコンピュータ)システム3,846,149千円があります。

※ 3 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、機能性材料バンド構造顕微鏡システム130,840千円があります。

※ 4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の製造(その3)478,000千円があります。

## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	348,983	30,137	-	25,005	-	354,115	
合 計	348,983	30,137	-	25,005	-	354,115	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	-	5,151,083	
		岡山県小田郡	125,587.0	-	1,769,946	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	401,542	
		長野県南佐久郡	3,053.0	-	35,666	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	-	
		茨城県日立市	3,361.2	-	-	
		茨城県高萩市	1,914.5	-	-	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	229,848	
	小 計		502,216.2	-	7,588,085	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	41,504,248	
	小 計		-	-	41,504,248	
合 計			-	-	49,092,333	

( 4 ) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 6 ) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 8 ) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法	7,822	143	-	7,965	基準第90特定 有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理 の推進に関する特別措置法	15,283	192	-	15,476	基準第90特定 有り
契約上の原状回復義務	522,293	8,858	-	531,151	基準第90特定 有り
合計	545,399	9,194	-	554,593	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	2,627	75,035,589	
	計	75,038,216	-	2,627	75,035,589	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	35,881,041	1,581,801 (43,000)	35,321	37,427,520	特定償却資産の取得による増 特定償却資産の除却による減
	運営費交付金	46,580	-	-	46,580	
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	寄附金等	-	0	-	-	特定償却資産の取得による増
	目的積立金	822,019	-	4,613	817,405	特定償却資産の除却による減
	損益外除売却 差額相当額	△98,467	-	17,740	△116,208	特定償却資産の除売却による減
	無償譲与	29,139	-	-	29,139	
	政府出資	△1,136,728	-	28,005	△1,164,733	特定償却資産の除却による減
	計	40,947,050	1,581,801	85,681	42,443,170	
	損益外減価償却 累計額	57,207,478	2,331,797	67,940	59,471,335	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	121,454	97	-	121,552	特定償却資産の減損による増
	損益外利息費用 累計額	154,851	9,194	-	164,045	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	△16,536,733	△759,287	17,740	△17,313,762	

注( )内には大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	29,506	10,727	-	40,233	※1
準用通則法第44条第3項積立金 (重点研究推進積立金)	15,619	559	-	16,178	※1
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当額)	257,795	-	-	257,795	
合計	302,920	11,286	-	314,207	

※1 当期増加額は前期の利益処分による増加額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	141	
備品費	110	
旅費交通費	28	
通信運搬費	254	
諸会費	38	
報酬・委託・手数料	22	596
大学院教育経費		
消耗品費	35,568	
備品費	13,055	
印刷製本費	859	
水道光熱費	27,451	
旅費交通費	2,924	
通信運搬費	768	
賃借料	1,486	
福利厚生費	1,359	
保守費	129	
修繕費	1,307	
損害保険料	35	
広告宣伝費	2,592	
諸会費	415	
研修費	1,125	
報酬・委託・手数料	19,801	
奨学金	14,860	
租税公課	9,015	
減価償却費	2,234	134,991
研究経費		
消耗品費	403,576	
備品費	219,429	
印刷製本費	116,510	
水道光熱費	301,258	
旅費交通費	14,157	
通信運搬費	9,957	
賃借料	12,640	
車両燃料費	89	
福利厚生費	4,403	
保守費	85,298	
修繕費	168,237	
損害保険料	19	
広告宣伝費	31,241	
諸会費	7,142	
会議費	1,390	
研修費	476	
報酬・委託・手数料	466,657	
奨学費	10,067	
租税公課	399	
減価償却費	1,105,789	
雑費	88,024	3,046,772
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,050,272	
備品費	241,952	
印刷製本費	12,084	
水道光熱費	1,068,377	

旅費交通費		72,872	
通信運搬費		43,815	
賃借料		131,477	
車両燃料費		2,716	
福利厚生費		871	
保守費		2,920,346	
修繕費		378,774	
損害保険料		4,951	
広告宣伝費		14,944	
諸会費		2,037	
会議費		645	
研修費		1,589	
報酬・委託・手数料		3,393,899	
共同事業費		57,074	
租税公課		2,319	
減価償却費		2,348,213	
雑費		52,860	11,802,097
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		204,472	
備品費		59,038	
印刷製本費		90,816	
水道光熱費		206,975	
旅費交通費		1,731	
通信運搬費		62,688	
賃借料		26,263	
保守費		171,499	
修繕費		40,043	
損害保険料		411	
広告宣伝費		9,013	
諸会費		1,532	
研修費		1,936	
報酬・委託・手数料		95,898	
租税公課		4	
減価償却費		1,510,266	
雑費		3,308	2,485,901
<b>受託研究費</b>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	102,643		
法定福利費	15,613	118,256	
非常勤教員給与			
給料	25,756		
賞与	132		
法定福利費	3,992	29,881	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	43,693		
法定福利費	5,378	49,072	
消耗品費		205,168	
備品費		33,626	
印刷製本費		118	
水道光熱費		113,437	

旅費交通費		4,685	
通信運搬費		401	
賃借料		7,383	
福利厚生費		1,402	
保守費		52,391	
修繕費		23,099	
損害保険料		1	
広告宣伝費		7,137	
諸会費		516	
会議費		1,767	
報酬・委託・手数料		463,809	
租税公課		19,629	
減価償却費		207,745	
雑費		519	1,340,052
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,680		
法定福利費	1,007	7,687	
非常勤教員給与			
給料	4,577		
法定福利費	425	5,003	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,429		
法定福利費	281	2,710	
消耗品費		39,121	
備品費		5,478	
印刷製本費		27	
水道光熱費		4,864	
旅費交通費		5,579	
通信運搬費		87	
賃借料		295	
車両燃料費		15	
保守費		2,894	
修繕費		1,174	
損害保険料		4	
広告宣伝費		3,927	
諸会費		157	
報酬・委託・手数料		9,428	
租税公課		1,297	
減価償却費		10,012	
雑費		1,759	101,528
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,770		
法定福利費	1,545	11,315	
消耗品費		960	
備品費		458	
水道光熱費		1,865	

保守費		457	
諸会費		63	
報酬・委託・手数料		104	
租税公課		1,125	
減価償却費		549	16,927
役員人件費			
役員報酬		81,308	
賞与		26,229	
退職給付費用		51,339	
法定福利費		10,173	169,050
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,047,532		
賞与	1,058,746		
退職給付費用	331,428		
法定福利費	907,444	7,345,151	
非常勤教員給与			
給料	296,556		
賞与	22,721		
法定福利費	31,543	350,821	7,695,972
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,593,980		
賞与	297,530		
退職給付費用	79,328		
法定福利費	298,928	2,269,767	
非常勤職員給与			
給料	591,569		
賞与	32,492		
法定福利費	90,303	714,365	2,984,133
一般管理費			
消耗品費		74,707	
備品費		15,912	
印刷製本費		8,896	
水道光熱費		122,951	
旅費交通費		42,148	
通信運搬費		29,840	
賃借料		194,163	
車両燃料費		568	
福利厚生費		60,242	
保守費		246,270	
修繕費		97,348	
損害保険料		39,265	
広告宣伝費		6,383	
行事費		1,202	
諸会費		1,726	
会議費		46	
研修費		7,641	
報酬・委託・手数料		351,328	
租税公課		12,286	
減価償却費		178,025	
雑費		19,966	
交際費		313	1,511,235

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	129,616	-	1,947	-	-	1,947	127,668
平成30年度	478,073	-	80,470	141,973	-	222,443	255,629
令和元年度	1,814,574	-	816,705	262,133	-	1,078,839	735,734
令和2年度	-	26,345,316	22,427,446	1,421,366	-	23,848,812	2,496,503
合 計	2,422,263	26,345,316	23,326,570	1,825,472	-	25,152,043	3,615,535

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	16,676,754	16,676,754
業務達成基準	1,947	18,764	586,106	5,414,339	6,021,158
費用進行基準	-	61,706	230,598	336,352	628,657
合 計	1,947	80,470	816,705	22,427,446	23,326,570

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
30m光赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進(R1繰越)	650,000	650,000	-	-	-	
遺伝子改変モデル動物研究基盤設備(R1からの繰越分)	479,917	-	387,959	91,957	-	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究(R2)	882	-	-	882	-	
(土岐) ライフライン再生(空調設備)	89,940	-	89,940	-	-	
(土岐) ライフライン再生(電気設備)	110,004	-	110,000	4	-	
(土岐) 基幹・環境整備(衛生対策)	11,990	-	-	11,990	-	
(土岐) 実験研究棟等改修	24,123	-	-	24,123	-	
(明大寺) 総合研究棟改修II(分子研)	269,940	-	219,031	50,908	-	
(明大寺) ライフライン再生(熱源設備)	180,380	-	151,403	28,977	-	
(山手) ライフライン再生(特高受変電設備)(R1からの繰越分)	213,760	-	199,651	14,108	-	
営繕事業	56,000	17,500	38,500	-	-	
合計	2,086,936	667,500	1,196,485	222,950	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	232,700	-	-	-	-	232,700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,411,780	10,810	133,588	-	-	1,267,381	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	177,743	-	45,138	-	-	132,604	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	49,973	-	49,973	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	633	30,000	-	-	-	-	28,606	-	2,026	返金予定額2,026千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人名古屋産業科学研究会	直接経費	-	7,168	-	-	-	-	7,168	-	-	
		間接経費	-	2,150	-	-	-	-	2,150	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	神戸大学(交付元:文部科学省)	直接経費	-	1,928	-	928	-	-	999	-	-	
		間接経費	-	192	-	-	-	-	192	-	-	
合計		直接経費	633	1,911,292	10,810	229,628	-	-	1,669,460	-	2,026	
		間接経費	-	2,343	-	-	-	-	2,343	-	-	
		計	633	1,913,636	10,810	229,628	-	-	1,671,804	-	2,026	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(98,183) 98,183	(6) 6	(10,173) 10,173	(51,339) 51,339	(2) 2
	非常勤	(-) 9,354	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(98,183) 107,537	(6) 8	(10,173) 10,173	(51,339) 51,339	(2) 2
教員	常勤	(5,025,481) 6,106,279	(520) 803	(761,552) 907,444	(328,250) 331,428	(22) 22
	非常勤	(-) 319,277	(-) 174	(-) 31,543	(-) -	(-) -
	計	(5,025,481) 6,425,556	(520) 977	(761,552) 938,987	(328,250) 331,428	(22) 22
職員	常勤	(1,226,391) 1,891,510	(159) 285	(200,176) 298,928	(79,309) 79,328	(4) 4
	非常勤	(-) 624,061	(-) 321	(-) 90,303	(-) -	(-) -
	計	(1,226,391) 2,515,572	(159) 606	(200,176) 389,231	(79,309) 79,328	(4) 4
合 計	常勤	(6,350,056) 8,095,973	(685) 1,094	(971,903) 1,216,546	(458,899) 462,096	(28) 28
	非常勤	(-) 952,693	(-) 497	(-) 121,847	(-) -	(-) -
	計	(6,350,056) 9,048,667	(685) 1,591	(971,903) 1,338,393	(458,899) 462,096	(28) 28

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程  
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。  
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程  
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同  
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違しておりません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を  
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について  
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。  
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用  
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、  
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で  
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について  
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置  
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	アストロバイオロジーセンター	生命創成探究センター	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	1,083,523	9,963,013	9,105,602	8,563,293	86,571	363,334	612,686	-	29,778,025
教育経費	-	-	596	-	-	-	-	-	596
大学院教育経費	-	48,159	13,208	71,050	-	2,572	-	-	134,991
研究経費	103,990	429,323	484,766	1,662,309	54,913	168,825	142,643	-	3,046,772
共同利用・共同研究経費	18,142	4,706,907	5,610,011	1,307,070	5,278	50,071	104,614	-	11,802,097
教育研究支援経費	26,725	825,980	825,105	808,089	-	-	-	-	2,485,901
受託研究費	858	3,507	1,862	1,277,965	-	1,729	54,129	-	1,340,052
共同研究費	-	1,900	35,631	63,034	-	-	962	-	101,528
受託事業費等	-	14,300	2,167	460	-	-	-	-	16,927
人件費	933,806	3,932,934	2,132,252	3,373,312	26,380	140,134	310,335	-	10,849,156
一般管理費	205,476	675,479	176,052	451,329	1,115	1,630	151	-	1,511,235
財務費用	147	23,148	31,266	1,327	0	171	808	△21,965	34,903
雑損	2	69	0	1,200	-	-	-	-	1,272
小 計	1,289,149	10,661,711	9,312,921	9,017,151	87,687	365,136	613,645	△21,965	31,325,437
業務収益									
運営費交付金収益	1,223,885	7,811,690	7,815,757	5,624,846	80,247	311,392	458,749	-	23,326,570
受託研究収益	1,116	3,507	1,862	1,298,277	-	1,762	54,129	-	1,360,656
共同研究収益	-	1,902	35,631	63,033	-	-	962	-	101,530
受託事業等収益	-	14,300	2,167	490	-	-	-	-	16,957
寄附金収益	131	75,819	27,667	143,838	177	3,888	25,199	-	276,722
財務収益	837	23,454	439	93	-	263	4	△21,965	3,126
雑益	8,471	204,150	117,210	426,336	1,110	7,315	-	-	764,593
資産見返戻入	9,178	1,264,809	1,160,489	896,379	6,150	37,253	73,763	-	3,448,025
その他	48,535	1,346,955	133,544	595,300	-	2,907	1,945	-	2,129,188
小 計	1,292,155	10,746,591	9,294,769	9,048,596	87,686	364,784	614,753	△21,965	31,427,370
業務損益	3,005	84,880	△18,151	31,444	0	△352	1,107	-	101,933
土地	27,500	14,266,145	5,294,353	9,192,450	-	-	-	-	28,780,448
建物	688	7,403,443	10,266,306	11,287,764	-	1,044	-	-	28,959,247
構築物	1,025	352,324	166,872	137,028	-	-	-	-	657,250
工具器具備品	46,647	8,675,954	5,481,810	3,550,791	18,152	137,824	360,960	-	18,272,142
建設仮勘定	-	11,636,727	1,765	-	-	39,005	-	-	11,677,499
施設利用権	-	4,902,003	-	-	-	-	-	-	4,902,003
その他の固定資産	49,080	962,128	1,270,602	735,388	-	-	603	-	3,017,803
流動資産	9,790,622	1,162,890	99,587	360,367	32,006	12,366	39,835	-	11,497,677
帰属資産	9,915,564	49,361,618	22,581,299	25,263,789	50,159	190,242	401,400	-	107,764,073

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,808,113	2,071,109	3,176,163	805,651	702,253	-	8,563,293
教育経費	-	-	-	-	-	-	-
大学院教育経費	23,987	15,869	31,073	-	120	-	71,050
研究経費	388,242	316,498	907,052	33,914	16,600	-	1,662,309
共同利用・共同研究経費	301,682	319,077	603,651	32,005	50,653	-	1,307,070
教育研究支援経費	-	127,918	-	672,790	7,381	-	808,089
受託研究費	222,932	394,469	570,615	9,999	79,948	-	1,277,965
共同研究費	10,156	22,795	30,083	-	-	-	63,034
受託事業費等	-	413	47	-	-	-	460
人件費	861,111	874,068	1,033,640	56,941	547,549	-	3,373,312
一般管理費	1,625	1,655	3,776	-	444,272	-	451,329
財務費用	117	29	12	1,100	67	-	1,327
雑損	-	1,200	-	-	-	-	1,200
小 計	1,809,856	2,073,996	3,179,952	806,752	1,146,594	-	9,017,151
業務収益							
運営費交付金収益	1,155,867	1,174,404	1,805,034	739,114	750,425	-	5,624,846
受託研究収益	226,904	394,437	586,986	10,000	79,948	-	1,298,277
共同研究収益	10,156	22,795	30,081	-	-	-	63,033
受託事業等収益	-	443	47	-	-	-	490
寄附金収益	34,673	51,353	57,811	0	-	-	143,838
財務収益	9	37	31	14	0	-	93
雑益	53,531	57,533	77,544	-	237,726	-	426,336
資産見返戻入	195,639	111,955	486,422	57,890	44,471	-	896,379
その他	137,319	260,092	153,822	-	44,065	-	595,300
小 計	1,814,102	2,073,053	3,197,781	807,020	1,156,637	-	9,048,596
業務損益	4,246	△942	17,829	267	10,043	-	31,444
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	2,941,722	2,362,080	2,387,263	1,497,573	2,099,124	-	11,287,764
構築物	1,694	33	20,240	-	115,059	-	137,028
工具器具備品	612,325	632,363	1,321,621	894,358	90,121	-	3,550,791
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の固定資産	179,997	188,975	352,473	2,041	11,901	-	735,388
流動資産	3,392	10,272	6,664	682	339,356	-	360,367
借入資産	3,739,132	3,193,724	4,088,263	2,394,656	11,848,012	-	25,263,789

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	14,098	1,828	-	-	-	△834	△17,719	-
国立天文台	1,741,925	923,093	97	9,051	17,740	△1,780	△6,233	-
核融合科学研究所	1,749,894	618,480	-	-	0	3,922	32,109	-
岡崎三機関等	1,732,210	788,395	-	143	0	△5,834	△38,714	-
内訳								
基礎生物学研究所	(305,868)	(220,397)	(-)	(-)	(0)	(△108)	(35,965)	(-)
生理学研究所	(169,844)	(206,430)	(-)	(-)	(-)	(△4,016)	(3,349)	(-)
分子科学研究所	(568,875)	(179,582)	(-)	(-)	(-)	(△2,144)	(△18,096)	(-)
岡崎共通研究施設	(598,702)	(62,211)	(-)	(143)	(0)	(174)	(△11,425)	(-)
岡崎統合事務センター	(88,920)	(119,773)	(-)	(-)	(-)	(260)	(△48,508)	(-)
新分野創成センター	6,150	-	-	-	-	△328	-	-
アストロバイオロジーセンター	37,253	-	-	-	-	△92	2,083	-
生命創成探究センター	81,304	-	-	-	-	△1,110	5,851	-
合 計	5,362,837	2,331,797	97	9,194	17,740	△6,059	△22,624	-

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
1,230,382	432,586	5,372	100,854	188,263	-	-	16,609	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
本部	3	1	現物寄附： - 千円 ( - 件)
国立天文台	391,054	450	現物寄附： 110,696 千円 ( 327 件)
核融合科学研究所	77,238	132	現物寄附： 68,385 千円 ( 113 件)
基礎生物学研究所	152,699	229	現物寄附： 111,031 千円 ( 215 件)
生理学研究所	101,570	172	現物寄附： 71,133 千円 ( 152 件)
分子科学研究所	133,529	270	現物寄附： 96,305 千円 ( 247 件)
岡崎共通研究施設	3,192	4	現物寄附： 3,192 千円 ( 4 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
新分野創成センター	177	1	現物寄附： 177 千円 ( 1 件)
アストロバイオロジーセンター	8,822	18	現物寄附： 8,822 千円 ( 18 件)
生命創成探究センター	106,105	100	現物寄附： 72,062 千円 ( 88 件)
合 計	974,394	1,377	現物寄附： 541,808 千円 ( 1,165 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	330,146	330,146	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	236,936	716,295	760,940	192,292
	間接経費	7,139	213,851	214,926	6,064
国立大学法人	直接経費	-	33,055	33,055	-
	間接経費	-	9,316	9,316	-
株式会社等	直接経費	1,000	4,600	4,645	954
	間接経費	180	1,380	1,116	443
その他	直接経費	2,752	10,100	6,161	6,691
	間接経費	-	346	346	-
合 計	直接経費	240,688	1,094,198	1,134,949	199,937
	間接経費	7,319	224,894	225,706	6,507

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	529	11,828	12,093	264
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	7,951	7,951	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	32,659	100,174	81,482	51,351
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	351	-	2	348
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	33,540	119,954	101,530	51,964
	間接経費	-	-	-	-

※直接経費には、産学官連携推進経費が含まれております。

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	6,348	557	5,790
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	300	12,481	12,781	-
	間接経費	30	1,865	1,895	-
その他	直接経費	13,817	-	1,722	12,094
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	14,117	18,830	15,062	17,885
	間接経費	30	1,865	1,895	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(98,550) 29,550	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(492,020) 148,236	97	
基盤研究 (S)	(218,050) 65,295	15	
基盤研究 (A)	(181,134) 54,412	69	
基盤研究 (B)	(250,892) 73,679	143	
基盤研究 (C)	(115,133) 33,993	149	
挑戦的研究 (萌芽・開拓)	(54,900) 15,720	27	
若手研究 (A)	(1,100) 330	1	
若手研究 (B)	(2,600) 780	4	
若手研究	(90,903) 27,119	83	
研究活動スタート支援	(15,239) 4,350	14	
奨励研究	(860) -	2	
研究成果公開促進費	(1,190) -	2	
特別研究員奨励費	(33,652) 8,962	32	
国際共同研究加速基金	(25,310) 7,593	14	
学術変革領域研究 (A)	(106,200) 31,860	12	
学術変革領域研究 (B)	(12,400) 3,720	2	
合計	(1,700,136) 505,602	671	

※上段 ( ) 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,675	
預金		
普通預金	10,775,872	
郵便貯金	832	
合 計	10,778,379	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本電気株式会社	2,525,148	
三菱UFJリース株式会社	429,478	
NECキャピタルソリューション株式会社	268,841	
株式会社JECC	203,468	
JA三井リース株式会社	149,038	
日立キャピタル株式会社	61,263	
日通商事株式会社	18,987	
キヤノンITソリューションズ株式会社	11,990	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	549	
合 計	3,668,766	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機株式会社	985,809	
日本電気株式会社	829,538	
NECキャピタルソリューション株式会社	582,754	
株式会社JECC	245,784	
三菱UFJリース株式会社	239,898	
東芝インフラシステムズ株式会社	213,760	
大陽日酸株式会社	172,483	
不二熱学工業株式会社	150,447	
東芝エネルギーシステムズ株式会社	125,069	
株式会社日立製作所	96,132	
その他	3,058,438	
合計	6,700,116	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財) 天文学振興財団

業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	広島大学 特任教授 (令和3年3月末まで) 岐阜聖徳学園大学 学長 (令和3年4月から)	元国立天文台長
理事	常田佐久	国立天文台長	現国立天文台長
理事	関口和寛	国立天文台台長特別補佐 教授	現国立天文台教授
理事	河合誠之	東京工業大学理学院・物理学系 教授	
理事	尾中敬	明星大学理工学部・物理学系 常勤教授	
理事	坪井昌人	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所 教授	
理事	奥村幸子	日本女子大学理学部 教授	
理事	郷田直輝	国立天文台 教授	現国立天文台教授
理事	土居守	東京大学大学院理学系研究科 天文学教育研究センター 教授	
監事	小林治郎	公認会計士	
監事	渡邊鉄哉	国立天文台 名誉教授 総合研究大学院大学 名誉教授	

2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財産活動 収入	財産活動 支出	財産活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
160,252	186	160,065	4,406	7,957	△ 3,551	2,691	0	2,691	-	-	-	△ 859	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
7,097	-	7,097	7,957	6,268	1,689	-	△ 859	1,436	576	-	-	-	2,391	△ 2,391	161,880	159,488	160,065

### 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

### 4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
－円	－円	－